

認められる経費・認められない経費一覧

科目（所得税法）	控除の可否	備考
売上（仕入）原価	○	
給与賃金	×	<p>1. 給与を支払った者が、配偶者、3親等内の親族（事上婚姻関係にある者を含む）の場合は、その金額が経費として認められません。</p> <p>2. 従業員に、給与・賃金・雇用費等を支払っている場合は、経費として認められません。（使用人を雇い、給与経費を支払っている場合は経営者であり、健康保険制度の趣旨から被扶養者として認められないということです。）</p>
地代家賃	△	<p>1. 事業所の所在地と自宅の住所が同一の場合は、事業所負担分と自宅負担分が明確にできる書類を添付された場合に限り経費として認められます。</p> <p>2. 貸主が親族の場合は、経費としては認められません。</p>
水道光熱費 通信費 修繕費 消耗品費 燃料費 荷作運賃	△	地代家賃と同じであるが、事業内容による必要性を勘案して、経費の可否を判断する。
外注工賃 減価償却費 貸倒金、利子割引料 租税公課、旅費交通費 広告宣伝費、接待交際費 損害保険料、福利厚生費 研修費、加盟料 雑費、衣装・美容代 新聞図書費、会議費 支配手数料、教材費 青色申告特別控除費 借入金利子	×	これらの費用は経費として認められません。